

日立アプライアンス 環境報告書 2010

Hitachi Appliances Environmental Report 2010



トップメッセージ



確かな技術で社会に貢献し、
皆様に信頼される企業を目指します。

日立グループは、2010年、創業100周年を迎えました。創業以来、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」ことを企業理念とし、「和」「誠」「開拓者精神」という日立創業の精神のもとに、お客様に信頼される製品づくりに努めてきました。

その間、時代や社会は大きく変化し、近年では、気候変動や資源の枯渇、生態系の破壊などの地球環境問題に対する取り組みが、企業活動の中での課題として重要な位置を占めるようになりました。

なかでも地球温暖化の防止を目的とした低炭素社会づくり

については、各国の経済への影響も懸念されることから、各国間の意見の調整そのものが重要な政治的課題となっており、本年メキシコで開催される気候変動枠組条約第16回締約国会議(COP16)での2013年以降のCO₂排出削減の国際的枠組みや削減目標の議論の行方が注目されています。

日立アプライアンスは、日立グループの一員として、空調と家電の分野で社会・生活インフラを担うことを事業ミッションとしており、日立グループの「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」を柱とする「環境ビジョン」に基づき、事業活動を通じて広く環境保全に貢献していきます。

環境情報の信頼性の向上に向けた取り組み

2009年4月、日立アプライアンスは、公正取引委員会より、「冷蔵庫 総合カタログ」、Webサイト、新聞広告、ポスターの表示内容が、不当品類及び不当表示防止法に抵触するとして「排除命令」を受けました。実際には一部機種に限って採用していたリサイクル樹脂を用いた真空断熱材を、2008年9月以降に販売した主要9機種すべてに採用しているように表示したことなどによるものです。

こうした不祥事を防ぐため、当社は2009年5月に、設計・開発部門、商品企画部門、宣伝部門各担当者からなる「商品別ワーキングチーム」を編成し、従来の製品仕様書に新たに環境情報などを加えるとともに、この仕様書に基づき、客観的な裏づけを確認して広告などが作成されているかどうかを確認するなど、商品の企画から宣伝・訴求まで一貫して協働で進める仕組みとしました。

また、環境情報の取り扱いに関する規程類を再整備するとともに、各事業所に「対外文書管理室」、本社に「文書・表示監査室」を設置し、表現のチェックや、業務の実施状況の監査を行っています。

さらに家電製品カタログについては、仕様書とカタログの記述をチェックするだけでなく、「誤解を招く可能性がある表現はないか」「数値の根拠を確認しているか」「注釈は見やすい位置に、読みやすいサイズで記載されているか」「文字の色は見やすいか」などと、さまざまな観点から抜本的な見直しを行っています。この見直し作業では、「お客様にとって親切な表現か、分かりやすい表現か」というところまで踏み込んでいます。

その結果、従来のように製品のあらゆる機能を網羅的に並べると、製品の特徴やその製品を購入するメリットがお客様にとってわかりにくいのではないかとこの観点から、2009年秋からは訴

当社は、空調事業では、家庭用エアコンから業務用エアコン、産業用の大型冷熱製品に至る幅広いラインアップを揃え、また家電事業では、冷蔵庫、洗濯機、掃除機などの生活家電のほか、給湯機器やキッチン機器などのオール電化製品などのさまざまな製品を提供しています。当社は、このような事業を「生活圏ソリューション事業」と位置づけてグローバルに展開していますが、さらに、本年10月に当社は日立ライティング株式会社と合併し、同社の照明事業を当社の家電事業と一体化します。

いずれの事業におきましても、お客様のニーズに適切に対応し、製品の省エネルギー技術、環境配慮技術に一層の磨きをかけ、その結晶としての製品とサービスを、使い勝手のよい形で広くお客様に提供するという基本を忠実に守りつつ、家庭やオフィス、商業施設や公共施設などでのエネルギーの効率利用を目指す“スマート化”に貢献してまいります。

さらに、当社は、当社自身の事業所の省エネルギー活動や、環境影響化学物質の管理の強化、廃棄物のリサイクルや適正処理など、事業活動全般の環境負荷の低減を進めています。また、このような当社の活動をお客様にわかりやすくお伝えす

るよう、コミュニケーションにも力を注いでいきます。

当社は、2009年4月に、冷蔵庫のカタログ等の表示内容が不当景品類及び不当表示防止法に抵触するとして、公正取引委員会より排除命令を受けました。このような不祥事を二度と起こさないため、環境情報の取り扱いに厳重を期すように社内体制を抜本的に見直しました。今後も、再発防止や意識改革のための社員教育を継続的に実施してまいります。

日立アプライアンスは、初心に戻り、日立創業の精神を常に発揮し、「確かな技術で次の100年へ」をスローガンに、「モノづくり」に携わる企業としての使命を強く胸にきざみ、お客様および関係者の皆様に再び信頼いただける企業になるために、一丸となって全力を傾注してまいります。

当社の取り組みについて、皆様からの忌憚のないご意見をお待ちしております。

代表取締役社長 石津尚澄

求点を「おすすめ1! 2! 3!」として3点に絞り込み、冒頭ページで紹介するように変更しました。

今後、表現の工夫だけでなく、視認性・可読性を高めるため、ユニバーサルデザインの考え方に基づいてわかりやすいカタログづくりを進めていきます。

2010年度以降もこうした活動を継続するとともに、毎年4月を「表示品質向上月間」、10月を「企業倫理月間」と定めて全社運動を展開し、今回の不祥事を風化させないよう、継続的な啓発活動を行います。

また、2009年12月には、マスコミ関係者に、当社の栃木事業所の冷蔵庫やエアコンなどの製造現場を公開したほか、消費者団体やNGOの方々との意見交換会を行い、これまでの一連の取り組みを説明し、今後の活動について貴重なご意見を賜りました。

目次

トップメッセージ	01
環境情報の信頼性の向上に向けた取り組み	01
環境活動報告	03
環境保全行動指針	03
環境管理体制	03
環境マネジメントシステム	03
家電リサイクルへの対応	04
地球温暖化の防止	04
資源の有効利用	04
化学物質の管理	04
特集 私たちの取り組み	05
環境配慮製品とその技術	07
会社概要	10

環境活動報告

環境保全行動指針

本指針は、「日立アプライアンスグループ企業行動基準」を基本理念とし、当社の事業活動に関わる環境保全への取り組みに対する行動の理念を示すものです。

スローガン

製品・サービスを通じて環境と調和した持続可能な社会を実現するために、当社は製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減を目指したグローバルなモノづくりを推進し、地球環境保全に努めることにより社会的責任を果たす。

行動指針

- 地球環境保全は人類共通の重要課題であり、環境と調和した持続可能な社会の実現を経営の最優先課題の一つとして取り組み、社会的責任を果たす。
- 地球温暖化の防止、資源の循環的な利用、生態系の保全への配慮に関するニーズを的確に把握し、これに対応する高度で信頼性の高い技術および製品を開発することにより社会に貢献するよう努める。
- 環境保全を担当する役員は、環境保全活動を適切に推進する責任を持つ。環境保全を担当する部署は、環境関連規定の整備、環境負荷削減目標の設定などにより環境保全活動の推進・徹底を図るとともに、環境保全活動が適切に行われていることを確認し、その維持向上に努める。
- 製品の研究開発・設計の段階から生産、流通、販売、使用、リサイクル、廃棄などの各段階における、環境負荷の把握と低減を目指したグローバルなモノづくりを推進する。
- モノづくりによって生じる環境への影響を調査・検討し、環境負荷を低減するために省エネルギー、省資源、リサイクル、化学物質管理、生態系への配慮等、環境保全性に優れた技術、資材の導入を図る。
- 国際的環境規制並びに国、地方自治体などの環境規制を遵守するとともに、必要に応じて自主基準を策定して環境保全に努める。
- グローバルなモノづくりに際しては、当該地域の環境に与える影響に配慮し、地域社会の要請に応えられる対策を実施するよう努める。
- 社員の環境に関する法律遵守、環境への意識向上、広く社会に目を向け、幅広い観点からの環境保全活動について教育し、活動する。
- 環境問題の可能性を評価し、発生の防止に努める。万一、環境問題が生じた場合には、環境負荷を最小化するよう適切な措置を講ずる。
- 環境保全活動についてステークホルダーへの情報開示と積極的なコミュニケーションに努め、相互理解と協力関係の強化に努める。

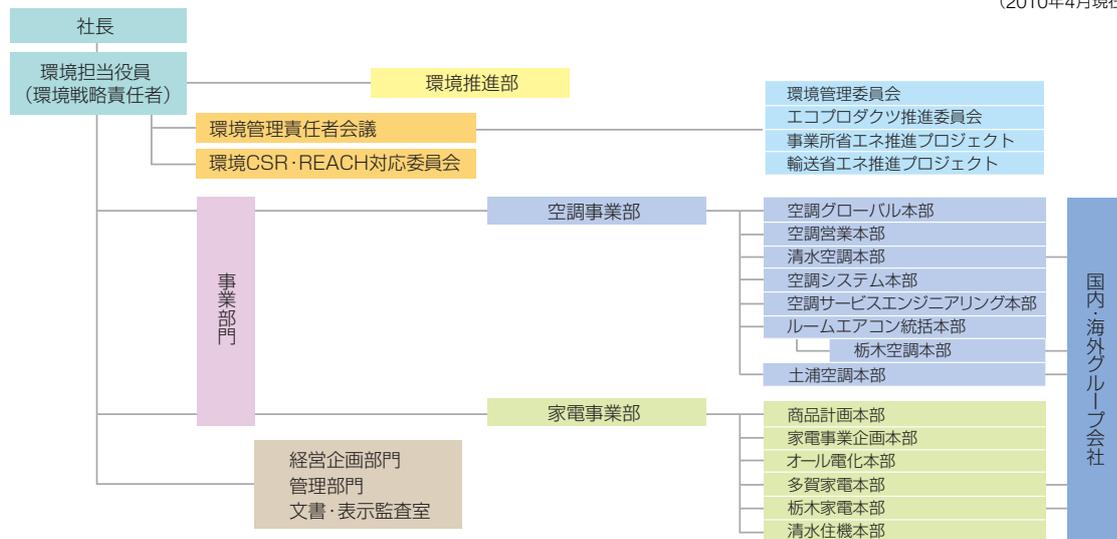
(2010年7月改正)

環境管理体制

日立アプライアンスでは、グループ全体を統括する環境戦略責任者と事業所および国内主要関連会社の環境管理責任者で構成する環境管理責任者会議においてグループの方針・目標を審議・

決定しています。環境管理責任者会議の決定事項をもとに、環境推進部が、事業部門や経営企画部門、管理部門、文書・表示監査室と連携して環境保全活動を推進しています。

(2010年4月現在)



環境マネジメントシステム

日立アプライアンスでは、環境負荷を低減し、環境保全に貢献する環境活動のひとつとして、環境負荷量の大きい製造拠点を

中心に ISO14001 に基づく環境マネジメントシステムを構築し、外部機関による認証取得を推進しています。

● 製造拠点のISO14001認証取得状況

事業所名	取得年月日
栃木事業所	1997年 1月 29日
多賀事業所	1996年 7月 22日
清水事業所	1997年10月28日
土浦事業所	1997年 3月 25日
日立多賀テクノロジー(株)	1996年 7月 22日
日立レフテクノ(株)	1997年 1月 29日
(株)日立空調 SE	1997年10月28日
広州日立冷機有限公司	2004年 6月 28日
広州日立圧縮機有限公司	2006年 4月 30日
青島海信日立空調系統有限公司	2005年12月19日

事業所名	取得年月日
上海日立家用电器有限公司	2000年11月23日
日立家用电器(蕪湖)有限公司	2003年10月10日
Hitachi Home & Life Solutions (India) Ltd.	2006年 2月 14日
Hitachi Air Conditioning Products (Malaysia) Sdn. Bhd.	1997年 4月 22日
Hitachi Industrial Machinery Philippines Corp.	—
台湾日立股份有限公司	1997年 8月 28日
Hitachi Consumer Products (Thailand), Ltd.	1999年12月20日
Hitachi Compressor (Thailand), Ltd.	1999年11月 4日
Hitachi Air Conditioning Products Europe, S.A.	1999年 5月 4日
Hitachi Air Conditioning Products Brazil, Ltd.	—

家電リサイクルへの対応

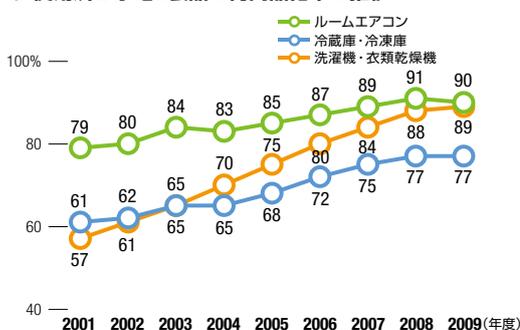
2001年4月に施行された家電リサイクル法(特定家庭用機器再商品化法)への対応として、当社では、家電リサイクルプラント(株)関東エコリサイクルを栃木事業所内に設立し、家電4品目のリサイクル処理を行っています。ここで得られた処理ノウハウを解体・分別しやすい設計などに活かしています。

また、多賀事業所内の日立多賀テクノロジー(株)では、家電リサイクルプラントで回収した使用済み家電製品のプラスチックを改質・再生する施設を設置、ここで再生したプラスチックを当社の製品の一部に再利用しています。

● 2009年度使用済み家電3製品の再商品化等の実績

項目	ルームエアコン	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機
再商品化処理台数(千台)	234	447	672
再商品化等処理重量(トン)	9,683	26,761	22,674
再商品化重量(トン)	8,775	20,672	20,182
再商品化率(%)	90	77	89

● 使用済み家電3製品の再商品化率の推移



地球温暖化の防止

日立アプライアンスでは、2010年度までに生産工程におけるCO₂排出量を1990年度比で約39%削減することを目標に、電気・ガス・燃料の使用量削減に取り組んでいます。

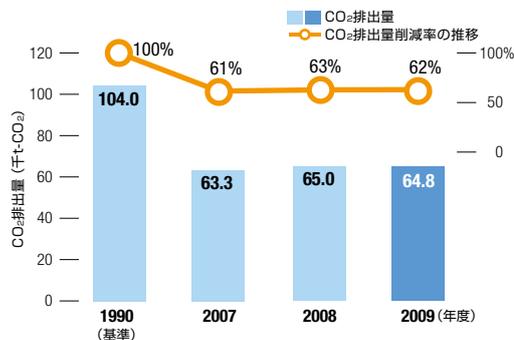
2009年度のCO₂排出量は約6万5千tで、1990年度比で約38%削減となりましたが、2008年度からは横ばいです。

● 国内のCO₂排出量の推移

集計対象：栃木事業所、多賀事業所^{*1}、清水事業所、日立レフテクノ(株)

^{*1} 一体で活動している関連会社を含めています

^{*2} 土浦事業所は、(株)日立プラントテクノロジー土浦事業所内にあり、(株)日立プラントテクノロジーと一体で活動しているため集計対象に含めていません



CO₂排出量の算定に使用したCO₂排出係数は、地球温暖化対策推進法「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」における係数を使用。電力のCO₂排出係数は、1990年度は全電源平均を使用。2007年度以降は環境省公表による各年度の電力会社の実排出係数を使用。ただし、2009年度は2008年度の係数を使用しています。

資源の有効利用

日立アプライアンスでは、生産活動において不要物として発生する廃棄物と有価物(資源として市場価値のあるもの)を対象に、発生量を2010年度までに2000年度比で約20%削減することを目標に掲げています。

2009年度の廃棄物等の発生量は約2万6千tで、2000年度比で約11%削減となりました。

また、埋め立て処分量を限りなくゼロに近づけるゼロエミッション^{*1}を国内の4事業所で達成しています。

^{*1} ゼロエミッション：廃棄物を別の産業の原料として使用することで、埋め立て処分量を0にしていく考え方。

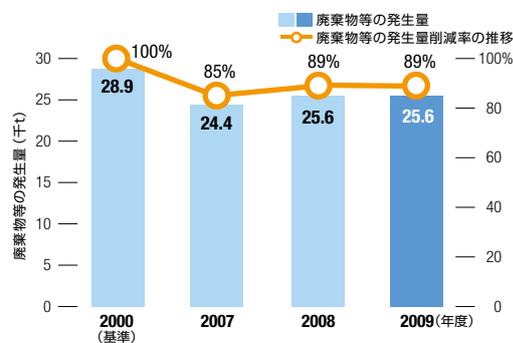
日立での定義：当該年度最終処分率(埋め立て処分量/廃棄物等の発生量)1%以下かつ最終処分量5t未満

● 国内の廃棄物等の発生量推移

集計対象：栃木事業所、多賀事業所^{*1}、清水事業所^{*1}、日立レフテクノ(株)

^{*1} 一体で活動している関連会社を含めています

^{*2} 土浦事業所は、(株)日立プラントテクノロジー土浦事業所内にあり、(株)日立プラントテクノロジーと一体で活動しているため集計対象に含めていません



化学物質の管理

2005年4月に改正された大気汚染防止法に基づき、事業所から排出する揮発性有機化合物(VOC)の削減に取り組んでいます。独自に41種類のVOC(キシレン・トルエン・メタノール等)を削減対象として選定し、2010年までに2000年度比で45%削減することを目標に掲げています。

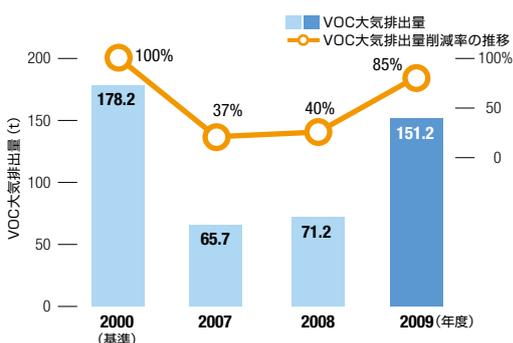
2009年度は、多賀事業所での生産合理化に伴い、塗装設備を新設したため、前年比で約212%と激増しましたが、2000年度比では約15%の削減となっています。

● 国内のVOC大気排出量推移

集計対象：栃木事業所、多賀事業所^{*1}、清水事業所^{*1}、日立レフテクノ(株)

^{*1} 一体で活動している関連会社を含めています

^{*2} 土浦事業所は、(株)日立プラントテクノロジー土浦事業所内にあり、(株)日立プラントテクノロジーと一体で活動しているため集計対象に含めていません



特集 私たちの取り組み

多賀事業所

省エネ活動

多賀事業所では、CO₂排出量削減目標を達成するために、高効率設備への更新、生産方式の改善など、さまざまな施策によりCO₂排出量削減を推進しています。

事業所内の設備については、老朽化の進んでいる設備から順次、高効率機器への更新を進めています。これまでに、油圧式射出成形機を電動式に更新、インバーター式等の高効率照明器具の導入、変圧器のアモルファス変圧器等の高効率タイプへの更新を順次行っています。

生産方式については、従来のライン生産から、セル生産への転換を進めています。これにより、ベルトコンベアー用モーター等の廃止による省エネ効果に加え、生産効率の向上により、稼働時間の削減による省エネ効果が得られました。

今後も費用対効果を考慮しながら様々な取り組みを進めていきます。

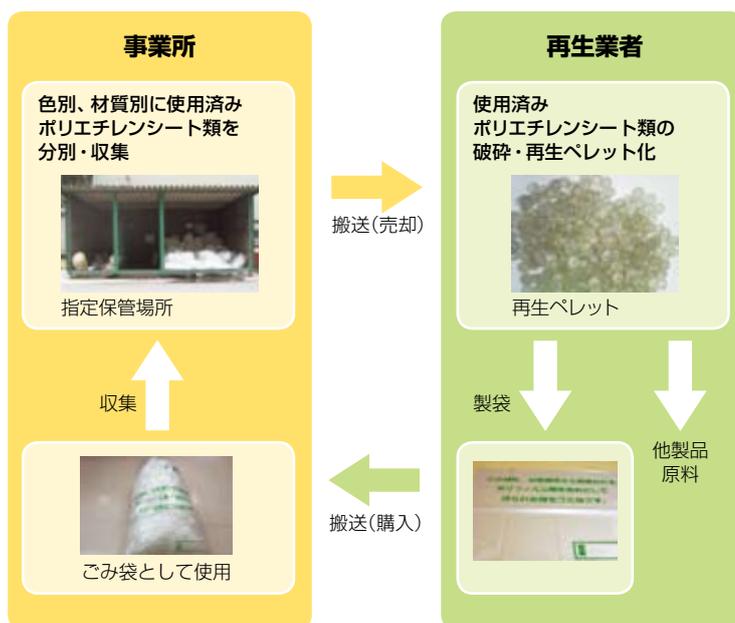


ドラム式洗濯乾燥機のセル生産の様子

栃木事業所

使用済みポリエチレンシートのリサイクル活動

栃木事業所では、リサイクル量拡大の取り組みとして、納入される部品の梱包等に使用されていたポリエチレンシートから作られる再生ペレットの一部を、事業所のごみ袋の原材料に活用するリサイクルを開始しました。推進にあたり、専用回収場所の設置、回収の注意点に関する勉強会、回収場所のパトロールなどを実施し分別の徹底を図ってきました。その結果、現在では事業所内のほとんどのごみ袋に再生ポリエチレン袋を使用しています。また、この再生ポリエチレン袋には、事業所内で回収された使用済みポリエチレンシートを原料として作られている旨を記載し、従業員のリサイクル意識向上の啓発もあわせて行っています。



清水事業所

不法投棄廃棄物回収作業に参加

清水事業所は、2009年6月2日、清水事業所が加入している外部団体(社団法人 静岡県産業廃棄物協会 中部支部)が主催する静岡市の不法投棄廃棄物回収作業に参加しました。

当日は、加入会員のほか、行政機関(静岡市、警察)、地元地域の廃棄物監視員が参加し、日本平パークウェイ周辺などに不法投棄された廃棄物の回収作業を行い、1.6トンの廃棄物を回収しました。

今後も、加入団体の行事を含め、廃棄物の適正処理をはじめとし、発生量の削減等に努め、日立アプライアンスとして環境負荷の低減に向け取り組みを継続していきます。



展示会への出展

国内最大規模の環境展示会「エコプロダクツ展」に日立グループの一員として毎年出展しています。2009年度は「社会イノベーション事業により持続可能な社会をめざして」をテーマに、冷蔵庫とルームエアコンを展示しました。

2010年2月には、冷凍空調機器の展示会「HVAC&R JAPAN 2010」に出展、ビル用マルチエアコンをはじめ、空調管理システムやルームエアコンなどを展示しました。



エコプロダクツ2009
(東京ビッグサイト/2009年12月)



HVAC&R JAPAN2010
(東京ビッグサイト/2010年2月)

環境配慮製品とその技術

地球温暖化防止や省エネルギー・省資源・化学物質削減など環境負荷を低減する製品づくりに積極的に取り組んでいます。

節水はもちろん、水の硬度・温度までも見きわめて、エコに洗濯洗濯乾燥機

日立 [湯効利用]洗濯乾燥機

ビートウォッシュ

洗浄力と節水で選べばビートウォッシュ。押して、たたいて、もみ洗い、しっかり汚れを落とすビートウォッシュが、おかげさまで7年目へ

節水

[節水循環ポンプ] & [湯効利用] でとことん節水。

タテ型洗濯乾燥機で唯一、節水循環ポンプを搭載し、高い節水性を実現させました。また、洗濯にも乾燥にも残り湯を使える[湯効利用]なら水道水使用量を約15Lに節水し、今まで捨てていた風呂水年間約350杯分*を洗濯～乾燥に使えます

*洗濯から乾燥まで、お湯取使用時の残り湯年間使用水量。衣類6kg(標準コース)時。浴槽190Lで換算



BW-D9LV(N)

多賀家電本部家電第一設計部
主任技師
片根和俊



[eco水センサー]システム オンで水に合わせてエコに洗濯。

水硬度・水温・布質・布量の4種のセンサーでご家庭の水を見きわめて、洗剤量表示・洗濯時間・使用水量をかしこく調整する[eco水センサー]システムを搭載しました。エコビート洗浄でとことん節水しながら汚れをしっかり落とすことができるビートウォッシュを更に進化させて、今まで以上にエコで使い勝手のよいお洗濯を楽しんで頂けると思っています。

「フロストリサイクル冷却」を進化させるなど、独自の省エネ技術を開発。2010年省エネ基準達成率221%
冷蔵庫

フロストリサイクル冷却

真空チルドW_{ワイド}

フロストリサイクル冷却の進化など数々の省エネ技術により、消費電力量を低減*1。大容量620Lを実現

*1 当社1年前の商品R-Z6200と新商品R-A6200との年間消費電力量の比較。R-Z6200:360kWh/年、R-A6200:280kWh/年、年間消費電力量はJIS C 9801測定基準によります

省エネルギー

運転時に冷却器に付着する霜の冷たさを、冷蔵室・野菜室の冷却に活用する「フロストリサイクル冷却」を進化、冷媒バルブの搭載や冷却器の大型化*2、野菜室専用冷気フラップの新設により年間消費電力量を低減

*2 新商品R-A6200の冷却器表面積24,299cm²、当社1年前の商品R-Z6200の19,369cm²との比較

地球環境に配慮

冷媒に地球温暖化係数の極めて低いR-600a(イソブタン)を使用



R-A6200(XT)

栃木家電本部冷蔵庫設計部
主任技師
熊倉秀雄



「フロストリサイクル冷却」で省エネと野菜室の鮮度向上

独自の省エネ技術で環境に配慮するだけでなく、野菜室専用のセンサーとフラップを採用することで、野菜の乾燥も抑えることができます。

日立独自の「ステンレス・クリーン システム」を採用
ルームエアコン

イオンミスト ステンレス・クリーン

白くまくん

「ステンレス・クリーン システム」により、エアコン内部の汚れやカビなどを抑制。「リチウム&ソーラー・リモコン」を採用。リモコンを身近な場所に置くことで、ユーザーの周囲を状況に応じた温度で空調する「エリア・エコ運転」機能を搭載し、快適&省エネを実現

省エネルギー

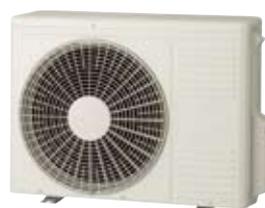
少ない電力でも駆動する高効率モーターやCV-PAM*制御などにより、期間消費電力量を低減

*カスケードベクトル制御方式のPAM

手間を削減

ステンレスフィルター自動お掃除機能で面倒なフィルター掃除の手間を削減

RAS-S40Z2(W)

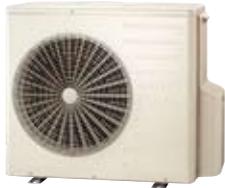


2カ所同時に出湯してもパワフルシャワー
ヒートポンプ給湯機

BHP-FSV46HD

日立エコキュート ナイアガラ出湯 薄型タンク(プレミアム)

水道圧をそのまま利用し瞬間湯沸かしする
[水道直圧給湯]。シャワー・蛇口(混合水栓)
に給湯する、貯湯ユ
ニット内の直圧給
湯配管に、サビにく
く、汚れにくいステ
ンレスを採用



ヒートポンプユニット



貯湯ユニット

※貯湯ユニットの写真は、脚カバー(別売)装着品です

省エネルギー

フレックス真空断熱材の採用とヒートポンプユニットの高効率化などにより、省エネルギー性を向上

地球環境に配慮

自然冷媒(CO₂)を使用しているため、オゾン層破壊の心配がなく、地球環境に配慮しています

省スペース

角型タンクの採用により、本体幅415mmの薄型ボディを実現

清水住機本部住機設計部
主任技師
厚東良和



ヒートポンプユニットの圧縮機などの高効率化と、貯湯ユニットタンクの断熱性向上を図ることで、省エネ性を追求し、地球環境への配慮をしました。

インバーターによる回転数制御により、高い部分負荷効率を実現
高効率ターボ冷凍機

HC-It-F-GXシリーズ (インバーター制御ターボ冷凍機)

インバーター制御により外気温の低い秋・冬・春に大幅な省エネ運転が可能。冷凍サイクルや回転数制御方式の改良により、部分負荷運転時の最大COPを大幅改善

省エネルギー

季節による冷却水温度の変化を利用し圧縮機の回転数を制御、部分負荷運転の高効率化により年間電力使用量約58%削減*

※1050RT/7℃機種(年間負荷率40~90%)でHC-It-F1000GX-IIと当社従来機HC-F1250型(固定速)の比較

環境への配慮

オゾン層を破壊しない冷媒R-134aを採用



HC-It-F1000GX-II

土浦空調本部設計部
主任技師
中村康志



冷却水温度の低い冬期には最大約3倍程度までCOPが向上しました。また、インバーター効果が少なかった初夏~初秋の高負荷帯でのCOP改善も図っており、年間で当社従来固定速機比約1,310トンのCO₂を削減可能*です。

省エネ性と快適性向上を両立

店舗・オフィス用パッケージエアコン

Hiインバーター-IVX

省エネの達人

全容量(40~335型)に個別運転シリーズをラインアップ。*1室内ユニットの個別運転により、複数台の室内ユニットのうち稼働が必要な室内ユニットだけを運転することができるので、省エネに貢献

※1 対応機種は室内ユニットごとに異なります。

省エネルギー

圧縮機部品の改良や新型DCインバーターモーターなどを採用し低速性能を向上した新型スクロール圧縮機などにより、期間消費電力量約48%*2削減

*2 当社10年前一定速機RAS-J140HEとの比較(140型、てんかせ4方向(シングル機)接続時(50Hz))

省スペース

個別運転機能採用により、室外ユニットが1台に集約でき、室外ユニットの設置スペースの削減が可能

オゾン層保護

オゾン層を破壊しない新冷媒R-410Aを採用

システムセット型式 RCI-AP140HVM3



空調システムソリューション

空調技術、低温技術、クリーン化技術などのコア技術をもとに、食品・流通分野向け、半導体・液晶分野向け、医薬・医療分野向け、研究機関向けなどの個別のニーズに応じたソリューションを提供しています

自社高効率機器を使用したシステム提案

- 圧縮機のインバーター化
- エネルギー消費効率の優れた機器の採用

総合的な省エネルギーシステムの提案

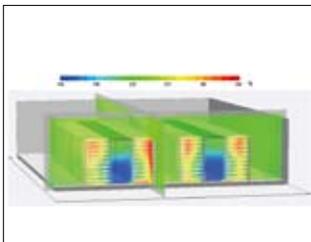
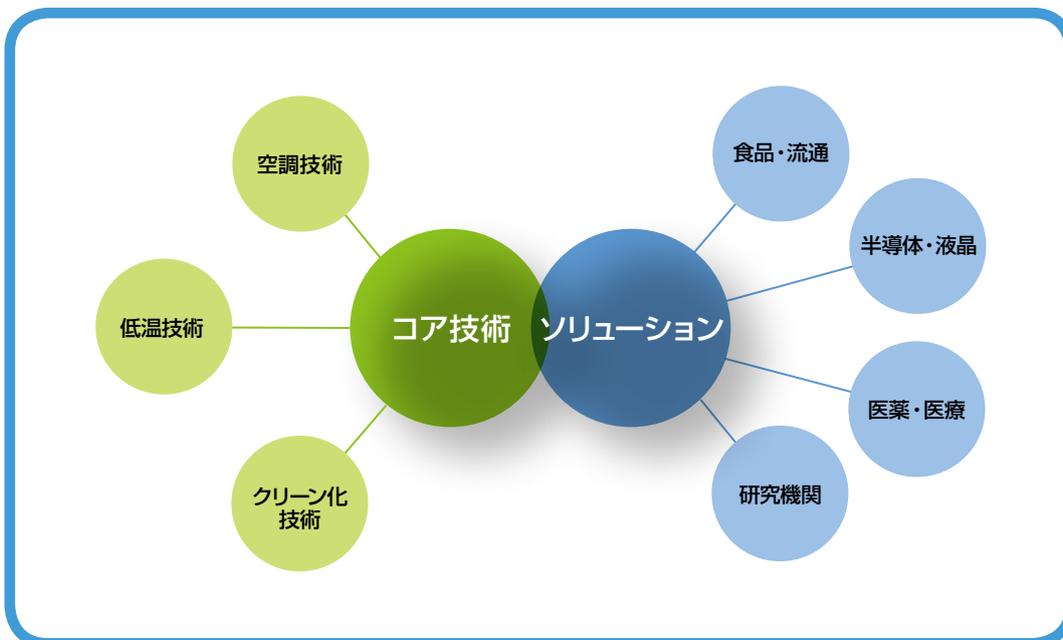
- 運転制御の最適化
- 排熱・排水の利用
- 自然エネルギーの採用

安心と信頼のリノベーション(設備更新)提案

- イニシャル・ランニングコストの低減
- 綿密な現場調査と施工計画
- 既設稼働生産ラインの影響対策

氷蓄熱による省エネ型冷凍冷蔵倉庫の提案

- 冷凍冷蔵倉庫における液過冷却方式氷蓄熱設備の導入
- 受電容量低減
- ランニングコストの低減



気流シミュレーションによる
快適空調の検討



層流型クリーンルーム設備



HACCP*対応クリーンルーム設備



氷蓄熱設備

* HACCP(ハサップ):危害分析と重要管理点の概念に基づく食品の衛生安全管理システム

会社概要

会社名	日立アプライアンス株式会社 (Hitachi Appliances, Inc.)
主な事業活動	総合空調及び家電製品の開発・製造・販売
代表者	石津 尚澄 (いしづ たかすみ)
資本金	200億円 (株式会社日立製作所 100%出資)
設立年月日	2006年4月1日
従業員数(連結)	19,631名 (2010年3月末日現在)
Webサイト	http://www.hitachi-ap.co.jp

本社・本店

本社 (家電事業部他)	Tel. 03-3502-2111 〒105-8410 東京都港区西新橋二丁目15番12号 (日立愛宕別館)	本店 (空調事業部他)	Tel. 03-6403-4555 〒105-0022 東京都港区海岸一丁目16番1号 (ニューピア竹芝サウスタワー)
----------------	--	----------------	---

製造拠点

栃木事業所	Tel. 0282-43-1122 〒329-4493 栃木県栃木市大平町富田800番地	多賀事業所	Tel. 0294-34-1111 〒316-8502 茨城県日立市東多賀町一丁目1番1号
清水事業所	Tel. 0543-34-2081 〒424-0926 静岡県静岡市清水区村松390番地	土浦事業所	Tel. 029-832-5840 〒300-0013 茨城県土浦市神立町603番地

空調事業部営業拠点

北海道営業所	Tel. 011-717-5301 〒060-0809 北海道札幌市北区北九条西3丁目10番1号 (小田ビル)	北日本支店	Tel. 022-266-1321 〒980-0802 宮城県仙台市青葉区二日町9番7号 (大木青葉ビル)
福島営業所	Tel. 024-921-5550 〒963-8023 福島県郡山市緑町5番地15	関東支店	Tel. 03-6403-4510 〒105-0022 東京都港区海岸一丁目16番1号 (ニューピア竹芝サウスタワー)
北陸支店	Tel. 076-429-4051 〒939-8214 富山県富山市黒崎627番地3	中部支店	Tel. 052-251-0371 〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3丁目13番20号 (栄センタービル)
関西支店 空調システム本部	Tel. 06-6531-9111 〒550-0005 大阪府大阪市西区西本町一丁目10番10号 (オーエックス西本町ビル)	中四国支店	Tel. 082-240-6151 〒730-0051 広島県広島市中区大手町三丁目2番31号 (損保ジャパン広島大手町ビル)
四国営業所	Tel. 087-833-8701 〒760-0072 香川県高松市花園町一丁目1番5号(花園ビル)	九州支店	Tel. 092-561-4851 〒815-0031 福岡県福岡市南区清水四丁目9番17号

国内関連会社

日立多賀テクノロジー(株)	日立レフテクノ(株)	(株)日立空調SE
日立空調関東(株)	(株)新潟日立	日立空調関西(株)
九州日立空調(株)	神奈川日立空調(株)	静岡日立冷熱(株)
日立空調テクノサービス(株)	(株)関東エコリサイクル	(株)日立ソフテック

海外関連会社

広州日立冷機有限公司	広州日立圧縮機有限公司
青島海信日立空調系統有限公司	日立空調科技(蘇州)有限公司
上海日立家用電器有限公司	日立家用電器(蕪湖)有限公司
上海日立電器有限公司	Hitachi Home&Life Solutions (India) Ltd.
Hitachi Air Conditioning Products (Malaysia) Sdn. Bhd.	Hitachi Industrial Machinery Philippines Corp.
Hitachi Air Conditioning Products (Phils), Inc.	台湾日立股份有限公司
Hitachi Consumer Products (Thailand), Ltd.	Hitachi Compressor (Thailand), Ltd.
Hitachi Tochigi Electronics (Thailand) Co., Ltd.	日立空調系統(上海)有限公司
日立空調系統(香港)有限公司	Hitachi Asia Ltd.
Hitachi Air Conditioning Products Europe,S.A.	Hitachi Europe S.A.S
Hitachi Air Conditioning Products Brazil, Ltd.	Hitachi America, Ltd.



報告対象範囲

- **対象期間** 2009年度(2009年4月1日から2010年3月31日)
- **対象組織** 日立アプライアンスグループ連結対象会社
集計データについては、環境負荷の大きい事業所を対象としています。
- **参考にしたガイドライン** (「環境報告ガイドライン(2007年版)」(環境省)、「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン-2002年度版-」(環境省)、「ステークホルダー重視による環境レポートガイドライン2001」(経済産業省))
- **次回発行時期** 2011年7月頃
- **Webサイト** 本冊子は当社Webサイト掲載内容のダイジェスト版です。詳細な情報については、「環境への取り組み」をご覧ください。
<http://www.hitachi-ap.co.jp/company/environment/kankyo/>

お問い合わせ先

◎ **日立アプライアンス株式会社**

環境推進部

東京都港区西新橋二丁目15番12号 日立愛宕別館 〒105-8410

TEL : 03-3502-2111 (代表) FAX : 03-3506-1442



VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの100%植物油型インキを使用しています。



FSC (Forest Stewardship Council、森林管理協議会)が認証する適切に管理された森林からの原料を含むFSC認証紙を使用しています。



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

2010年9月発行